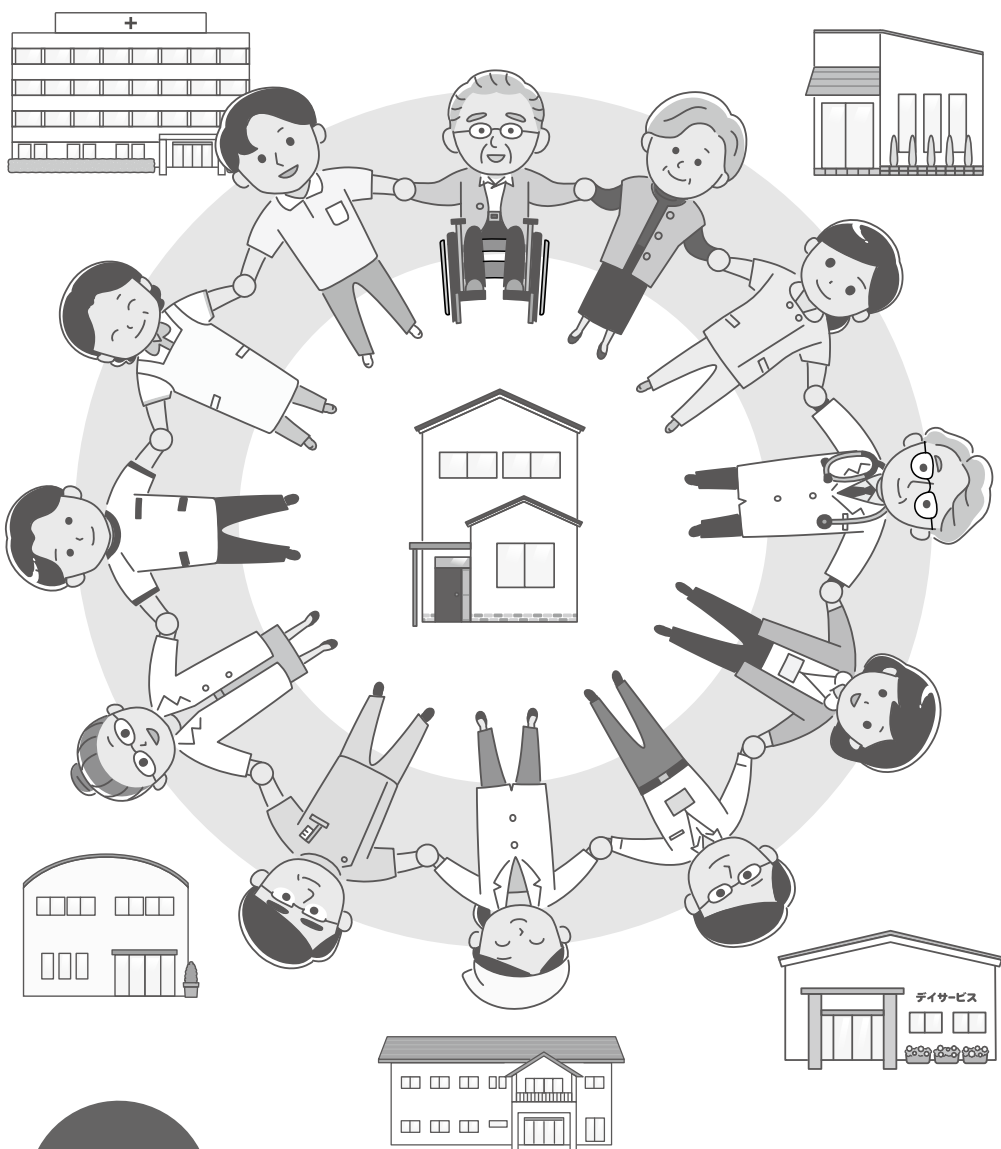




介護の魅力と価値を高めるのはあなたです

# 介護福祉経営士 ニュース KFK News



特集

2040年の介護の未来像

## 中間とりまとめが示す 社会と制度の変革

2025

4.30

No.130

### CONTENTS

特集

2040年の介護の未来像  
中間とりまとめが示す  
社会と制度の変革

2

● 推薦図書のご案内

5

● お知らせ

● 今月の「介護ビジョン」

6

● 介護関連テキスト紹介

7

● イベント紹介

8



一般社団法人  
日本介護福祉経営人材  
教育協会

お問い合わせ先

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局

☎ 03-3553-2896

<http://www.nkfk.jp>

〒104-0042 東京都中央区入船3-8-7

ザ・ロワイヤルビル5F

制作：株式会社日本医療企画

# 中間とりまとめが示す社会と制度の変革

「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会(厚生労働省)が公表した中間とりまとめは、来るべき超高齢化・人口減少社会における介護サービスのあり方を根本から問い直し、新たな制度設計と事業運営の方向性を示す羅針盤である。この中間とりまとめを深く読み解くことで、2040年という時間軸上に展開されるであろう未来の介護の姿が鮮やかに浮かび上がってくる。それは、単に高齢者人口が増加する社会ではなく、地域社会の構造そのものが変容し、人々の生活様式や価値観が多様化する中で、いかに持続可能で質の高い介護を提供していくかという、喫緊の課題に対する政策的な意思表示と言える。事業者はどのように対策するべきか、そして、今後の介護保険制度改正や介護報酬改定にどのような影響を与えるのか。小濱道博氏(小濱介護経営事務所代表)に解説いただいた。

## 変容する社会構造と 新たな介護ニーズ

中間とりまとめが描く2040年の社会は、現在の延長線上にはない。総人口は1億1,200万人程度まで減少し、そのうち65歳以上の高齢者が約4,500万人を占めるという、かつてない高齢化社会を迎える。特筆すべきは、後期高齢者、とりわけ85歳以上の人口が著しく増加し、重度要介護者や認知症高齢者の急増が避けられないという現実である。一方で、この社会を支えるべき生産年齢人口は大幅に減少し、介護現場における人材不足は一層深刻化する。

さらに、地域社会のあり方も大きく変化する。地方部では高齢化が先行し、過疎化が進行する一方、都市部ではこれから本格的な高齢化の波が押し寄せるといった時間差が生じる。単身高齢者世帯や高齢夫婦のみの世帯が増加することで、これまで家庭内介護や地域の支え合いによって担われてきた役割が脆弱化し、公的な介護サービスの重要性が増す。このような社会構造の変化は、従来の介護サービスの提供体制では対応しきれない新たなニーズを生み出すことになる。

## 地域包括ケアシステムの深化と 地域共生社会の実現

このような未来社会に対応するため、中間とりまとめは、地域包括ケアシステムを単なる制度論としてではなく、地域社会のインフラとして再構築することを提唱する。これは、医療、介護、生活支援といった関連サービスを断片的に提供するのではなく、地域住民が住み慣れた場所で安心して生活を継続できるよう、一体的かつ包括的に提供する体制を構築するという考え方である。

具体的には、通い、泊まり、住まいといった多様なサービス形態を柔軟に組み合わせ、個々のニーズに応じたサービ

ス提供を可能にする。さらに、専門職によるサービス提供だけでなく、地域住民の主体的な参加や協力を促進し、インフォーマルな支援を含めた地域全体の力を活用した支援体制を整備することが重要となる。2040年に向けては、限られた資源を最大限に活用し、地域の実情に応じた最適なサービス提供体制を設計する、地域主導の取り組みが不可欠となる。

## 地域類型に応じた サービス再編戦略

中間とりまとめの大きな特徴の一つは、全国一律のサービス提供体制ではなく、地域の特性に応じた戦略的な再編を提唱している点である。日本全国を中山間・人口減少地域、大都市部、一般市等の三つの地域類型に分類し、それぞれの地域が抱える課題に対応したサービス提供のあり方を示している。

中山間・人口減少地域においては、事業所の減少や深刻な人材不足が喫緊の課題である。そのため、市町村が主体的に関与し、社会福祉連携推進法人制度などを活用しながら、地域内の資源を集約・再編する必要がある。小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護といった、多機能で柔軟なサービス提供体制を整備し、効率的な訪問系サービスのネットワークを構築することが求められる。

一方、大都市部においては、重度要介護者や認知症高齢者、単身高齢者世帯の増加に的確に対応する必要がある。ICTやAIといったテクノロジーを活用した24時間型の包括的な支援体制の構築や、高齢者向け住宅と介護サービスを組み合わせた在宅支援サービスの強化が重要となる。また、災害時などにおける地域全体のレジリエンスを高める観点から、民間事業者との連携による柔軟なサービス展開も求められる。

一般市等においては、これまでに地域包括ケアシステムを構築してきた経験を活かしつつ、介護予防や生活支援といった軽度者向けのサービスを強化するとともに、多機能型施設運営による効率化を図ることが中心的な課題となる。このように、地域の特性を踏まえた戦略的なサービス再編こそが、2040年に向けた持続可能なサービス提供体制構築の鍵となる。

## 人材確保と業務改革の抜本的な再構築

2040年の介護現場において最も深刻な課題の一つが、人材の確保と質の維持である。中間とりまとめは、単なる処遇改善だけでは限界があるとし、地域全体で人材を確保・育成するプラットフォームの構築、外国人介護人材の受け入れ拡大と定着支援、介護助手の積極的な戦力化、そして専門職の負担軽減のためのタスクシフト・シェアの推進といった、多角的な人材戦略を提唱する。

特に外国人介護人材に関しては、言語や文化の違いを乗り越え、地域社会に円滑に溶け込み、長期的に活躍できるような受け入れ体制とキャリア形成支援が不可欠と

なる。地域単位での生活支援や語学教育、資格取得支援などを一体的に行う制度設計が求められる。

また、限られた人材で質の高いサービスを提供するためには、業務効率化が不可欠である。ICT、AI、介護ロボットといったテクノロジーを積極的に導入し、記録業務、情報共有、勤務シフト管理、モニタリングなどの日常業務の効率化を図る必要がある。LIFE(科学的介護情報システム)を活用した科学的介護を実装し、エビデンスに基づいた質の高いケアを提供するためには、職員教育とデータマネジメント体制の構築が急務となる。

中小規模の介護事業者においては、個々の努力だけでは限界がある。法人連携によるスケールメリットの獲得や、業務の共通化、人材の循環配置などを通じて、経営効率を最大限に高める必要がある。制度が目指す「効率性と質の両立」を現場で実現するためには、従来の業務プロセスを根本から見直し、新たな働き方を創造していくことが求められる。この辺りは、2025年度補助金で示された事業者グループの構築が、大きなキーワードとなるだろう。これは最注目である。

図表1 「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会 中間とりまとめ(概要) 令和7年4月10日

### 2040年に向けた課題

- 人口減少、85歳以上の医療・介護ニーズを抱える者や認知症高齢者、独居高齢者等の増加
- サービス需要の地域差。自立支援のもと、地域の実情に応じた効果的・効率的なサービス提供
- 介護人材が安心して働き続け、利用者等とともに地域で活躍できる地域共生社会を構築

### 基本的な考え方

- ①「地域包括ケアシステム」を2040年に向け深化
- ②地域軸・時間軸を踏まえたサービス提供体制確保
- ③介護人材確保と職場環境改善・生産性向上、経営支援
- ④地域の共通課題と地方創生

※介護は、特に地方において地域の雇用や所得を支える重要なインフラ。人手不足、移動、生産性向上など他分野との共通課題の解決に向け、関係者が連携して地域共生社会を構築し、地方創生を実現

### 方向性 ※サービス需要変化の地域差に応じて3分類

#### (1) サービス需要の変化に応じた提供体制の構築 等

##### 【中山間・人口減少地域】サービス維持・確保のための柔軟な対応

- 地域のニーズに応じた柔軟な対応の検討  
配置基準等の弾力化、包括的な評価の仕組み、訪問・通所などサービス間の連携・柔軟化、市町村事業によるサービス提供 等
- 地域の介護を支える法人への支援
- 社会福祉連携推進法人の活用促進

##### 【大都市部】需要急増を踏まえたサービス基盤整備

- 重度の要介護者や独居高齢者等に、ICT技術等を用いた24時間対応・包括的在宅サービスの検討

##### 【一般市等】サービスを過不足なく提供

- 既存の介護資源等を有効活用し、サービスを過不足なく確保。将来の需要減少に備えた準備と対応

#### (2) 人材確保・生産性向上・経営支援 等

- 地域における人材確保のプラットフォーム機能の充実等
- テクノロジー導入・タスクシフト/シェアによる生産性向上  
※2040年に先駆けた対応。事業者への伴走支援や在宅技術開発
- 都道府県単位で、雇用管理・生産性向上など経営支援の体制の構築
- 大規模化によるメリットを示しつつ、介護事業者の協働化・連携(間接業務効率化)の推進

#### (3) 地域包括ケアシステム、医療介護連携 等

- 地域の医療・介護状況の見える化・状況分析と2040年に向けた介護・医療連携の議論(地域医療構想との接続)
- 介護予防支援拠点の整備と地域保健活動の組み合わせ  
※地りハ、介護予防、一体的実施、「通いの場」、サービス・活動C等の組み合わせ
- 認知症高齢者等に対する、医療・介護等に加え、地域におけるインフォーマルな支援の推進

(厚生労働省)

## 制度改正と 介護報酬改定への影響

中間とりまとめは、2027年度に予定される介護保険法改正および介護報酬改定に対して、明確な政策の方向性を示唆する重要な意義を持つ。制度面においては、サービス提供基準の柔軟化が大きな柱となる。訪問系と通所系のサービスの一体的な人材連携による運営を容認したり、遠隔支援やICTを活用した対面原則の見直し、人員配置基準を地域の特性に応じて弾力的に運用したりするなど、既存の法令や省令の再設計が想定される。これにより、事業者はより柔軟な発想で、地域の実情や利用者のニーズに合わせたサービス提供体制を構築できるようになる。

報酬体系においては、「アウトカム評価の導入」が焦点となる。LIFEを活用して得られた利用者の状態改善のエビデンスや、生活の質の向上に資する取り組みが、今後の加算評価や基本報酬の構成に反映されることが予測される。特に、利用者の重度化防止や自立支援に貢献するサービスには高い評価が与えられ、サービス提供量に偏重した従来の評価体系から脱却し、サービスの質そのものが評価される時代が到来する。

さらに、地域間の格差に対応するため、市町村の裁量権を拡大したり、インセンティブ型の交付金制度を創設したりすることも検討課題として挙げられている。これにより、自治体ごとの地域包括ケア戦略や取り組みが、介護報酬に直接的に連動する仕組みが構築される可能性がある。今後は、介護事業者の評価や加算取得においても、地域全体の戦略との整合性がより一層求められるようになる。

## 介護事業者が講じるべき 事前対策

2040年に向けた構造的な変革の波に乗り遅れないために、介護事業者は今から主体的な事前対策を講じる必要がある。

第一に、事業ドメインの再定義である。従来の介護保険サービスという枠組みにとらわれず、保険外サービス、障害福祉サービス、共生型サービス、在宅支援、生活支援といった、より広範なニーズに対応できる多機能型経営への転換を視野に入れるべきである。地域に根差したサービス提供者としての独自の役割を明確化し、今後の指定制限や総量規制といった制度変更の荒波の中でも生き残れる強固な事業基盤を築くことが重要となる。

第二に、人的資源の戦略的運用である。介護福祉士や看護職員といった専門職に加え、介護助手、事務職、外国

人介護人材といった多様な人材を組み合わせた多職種連携体制を構築し、それぞれの専門性を活かした機能分担と効率的な人材育成を両立させる必要がある。テクノロジーを活用した業務効率化を進めるとともに、職員のスキルアップやキャリアパスを支援する制度を整備し、働きがいのある職場環境を醸成することが、優秀な人材の確保と定着につながる。

第三に、経営体制の再構築である。単独経営の限界を認識し、他の法人との連携や事業所のネットワーク化を通じて、スケールメリットを追求し、経営の効率化と事業継続性の確保を図るべきである。共同での研修実施やICTシステムの導入、人材の融通などを通じて、経営基盤を強化することが求められる。

第四に、行政との連携強化である。地域ケア会議や包括支援センター、自治体の介護保険計画などへの積極的な参加を通じて、地域のニーズや課題を深く理解し、自法人の持つ資源や機能を地域にとって不可欠なものとして位置づける取り組みが重要となる。行政との良好な連携は、今後の制度的な支援や評価に直接的に影響を与える可能性がある。

## まとめ 変革を先導する主体へ

「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方に関する中間とりまとめ」は、単なる政策提言ではなく、未来の介護のあり方を示す重要な指針である。介護事業者にとっては、この変化を単なる外部からの圧力として受け止めるのではなく、自らが変革を先導する主体となることが求められる。

今後の介護保険制度改正や介護報酬改定は、間違いなくこの中間とりまとめの描く方向へと進んでいくであろう。今この瞬間の準備と構造改革の成否が、2040年の介護サービスの質と持続可能性を大きく左右する。本稿が、介護事業経営者の皆様が戦略的な視点を持ち、未来に向けて力強く歩みを進めるための一助となることを切に願うものである。



小濱 道博氏

小濱介護経営事務所 代表  
一般社団法人日本介護経営研究協会  
専務理事 (NKK)



# 「高齢期」を私たちはどう生きるか

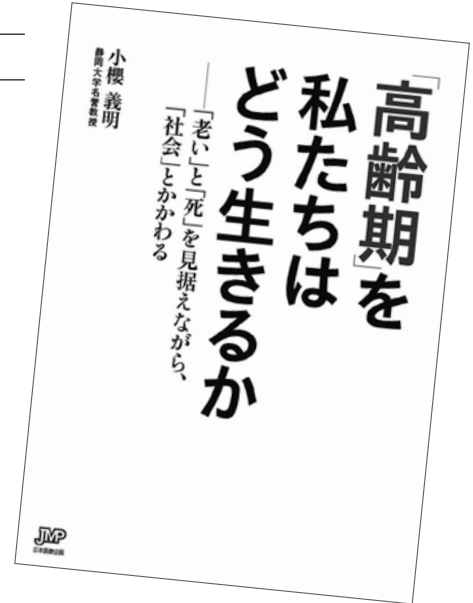
——「老い」と「死」を見据えながら、「社会」とかかわる

著者：小櫻 義明(静岡大学名誉教授)

すべての高齢者に問いかけよう！  
老いを嫌い・憎悪する＝嫌老の社会において、  
高齢者の存在意義と担うべき役割は何なのか？  
今こそ私たちの生き方を考えようではないか！

会員価格：1,584円(本体1,440円+税10%)

- 定価：1,980円(本体1,800円+税10%)
  - A5判／並製／140頁
  - 発行：2024年5月
  - ISBN978-4-86729-307-2 C3036
- 発行：株式会社日本医療企画



## 目次

### はじめに 「高齢者学級」の受講生のみなさんへ

- 1 「嫌老」と「高齢者学習」**
  - 「敬老」から「嫌老」へ「高齢者受難の時代」の到来
  - 「高齢者教育」の否定から「高齢者学習」の提起へ
  - 「高齢者自立宣言」と「高齢者学習」「食事」と「運動」「学習」の連携を考える
  - 「老年学＝ジェロントロジー」が明らかにしたもの
- 2 「人間の進化」と「高齢者」の役割**
  - 人間の一生の「区分」と「高齢者」の役割 「おばあさん仮説」から学ぶこと
  - 人間の「進化」と「助け合い・支え合い」
  - 近代以前の社会における「高齢期」の存在意義と「高齢者」の役割
  - 近代社会における「高齢者」の役割・存在意義の低下
  - 日本における世代の類型と「高齢者」特性の変化
- 3 「現役引退(隠居)」と「生活」への回帰**
  - 「現役引退」としての「隠居」のすすめ
  - 現代の三つの社会システムと「生活」の位置付け
  - マズローの「欲求5段階説」と「自助」「互助」「公助」
  - 「愛情」に基づく「助け合い・支え合い」
  - 今、私たち高齢者に求められているものとは！
- 4 「社会参加」と「健康維持」「終活」**
  - 「高齢期」の3段階の特徴と「生活課題」
  - 「高齢者」の「社会参加」とその類型
  - WHOの「健康」の定義と「病気」との「せめぎ合い」
  - 「免疫力」による「老化」の抑制と「介護」の支援
  - 「老年的超越」と「死の迎え方」「看取りのされ方」

おわりに 「友愛」を基本理念とする社会をめざして



## 「介護福祉経営士」資格認定試験の終了について

日頃より、当会の運営に格別のご尽力を賜り誠にありがとうございます。

本会では、2013年度より「介護福祉経営士2級・1級」資格認定試験を実施してまいりましたが、この度、2025年5月末日をもって同資格認定試験の申し込みを終了することになりましたので、お知らせ申し上げます。

これまで、受験者および関係団体の皆様には、長年にわたるご支援とご協力を賜りましたことに心より感謝申し上げます。

本会が同資格認定試験を終了する決定に至った背景には、受験者数が年々減少しているために試験事業を継続することが難しくなったことがあります。

このような状況の中、本会では、同資格認定試験の持続可能な運営方法を模索し、検討を重ねてまいりましたが、今般、試験事業を終了することと致しました。

終了にあたりまして、皆様からの長年にわたるご支援に深く感謝申し上げますとともに、本会の決定にご理解を賜りますようお願い申し上げます。

突然のご案内となり大変に恐縮ではございますが、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会

地域介護経営

Care Vision

地域のニーズをすくい上げ  
地域から超高齢社会を支えていくための  
視点を具体的事例とともに掲載

## 介護ビジョン

今月の

## 特集

提供サイドの視点も確認

## “テクノロジー導入”の押さえどころ

ロボット・ICT等の介護テクノロジーの導入・活用は、事業者にとって避けては通れない課題。

風潮やブームに流されず、皆が納得し効果を上げるための視点、進め方について専門家が解説。

製品を提供するサプライヤー、施設の建設を担う施工業者の声も聞いた。

解説

導入・活用に向けて必要なのは  
経営者が覚悟し、行動すること

黒田 聡(株式会社情報システムエンジニアリング 代表取締役社長)

Supplier 1

株式会社アマノ(静岡県磐田市)

テクノロジーを一緒に盛り上げ  
安心・安全な入浴を進めていく  
天野 功一(株式会社アマノ 営業推進GR課長)

Supplier 2

株式会社タモツコーポレーション(大阪府大阪市)

新たな機器の設置場所や電源確保  
なども含めたプランニングが必要  
千原 清史(株式会社タモツコーポレーション 営業部課長)

Supplier 3

シーホネンス株式会社(大阪府大阪市)

リフトが普及することで  
介護現場はより安全・快適になる  
中山 恵一(シーホネンス株式会社 リフト・移乗機器課課長)

2025年5・6月合併号  
(2025年4月20日発売)



<http://www.jmp.co.jp/carevision/>

●定価: 1,430円(税込)

【購入に関するお問い合わせ】

株式会社日本医療企画 Tel:03-3553-2891

ケアのある風景

社会福祉法人湘北福祉郷

新戸デイサービスセンター

介護関連  
テキスト

生活支援サービス従事者・  
介護職・介護ボランティア向け!



介護を知るはじめの一步 基礎講座3時間・入門講座18時間対応

「介護に関する入門的研修」  
テキスト **わたしたちの介護**

●監修 黒澤貞夫  
●B5判/140頁 ●[定価]2,200円



高齢者の暮らしを支える人材の育成を目的としたテキスト

地域を支える人材を育てる生活支援の基本テキスト  
**はじめて学ぶ 生活支援**

●監修 公益社団法人長寿社会文化協会  
●B5判/92頁 ●[定価]1,430円



生活援助従事者研修テキスト 生活援助従事者研修59時間対応

地域で活躍するための「生活援助従事者研修」テキスト  
**はじめて学ぶ 生活援助**

●監修 黒澤貞夫  
●B5判/382頁 ●[定価]3,300円



介護を学ぶ 外国人のための  
やさしい日本語とイラストでわかる  
サブテキスト! **介護のしごと**

●編著 堀 永乃(一般社団法人 グローバル人材サポート浜松 代表理事)  
●B5判/132頁 ●[定価]2,200円

**ふりがな付き!!** 介護職員初任者研修課程テキスト  
【第5版】



従来のテキストに加えて、漢字にふりがなを付けた「ふりがな付き」の2種類を発行しました。外国人の方にもわかりやすい内容となっています。

●各巻B5判/132頁 ●[定価]各巻2,200円

実務者研修テキスト全8巻(各巻2,200円)も  
「ふりがな付き」を発刊!!

(株)日本医療企画

〒104-0042 東京都中央区入船3-8-7 ザ・ロワイヤルビル

☎03-3553-2885 FAX03-3553-2886

[東北支社] ☎022-281-8536 [北信越支社] ☎076-231-7791 [中部支社] ☎052-209-5451  
[関西支社] ☎06-7660-1761 [九州支社] ☎092-418-2828

詳しくは [JMPオンラインブックストア](http://www.jmp.co.jp)

検索

ご注文はインターネットが便利です/全国書店でもお求めになります

<http://www.jmp.co.jp/>

URLをクリックまたはタップするとお申し込みページへ移動します

## 新社会システム総合研究所

### 医療・介護現場の離職防止戦略！ 中堅スタッフの活性化を目指した魅力的な職場づくり

医療・介護現場の管理者が感じている課題は「中堅スタッフが育たない」「中堅スタッフが辞めていく」「中堅スタッフのやる気がでない」という中堅スタッフの離職とモチベーションの低下だ。そこで、魅力的な職場づくりとして「職(仕事のやりがい)」と「場(仕事のしやすさ)」の両方を加味した職場づくりを、ワークを入れて紹介。さらに時短で即実行できる3S対話(Small Short Simple)を実践例を挙げて紹介する。

#### プログラム

1. 魅力的な職場づくり
  - ・ 職場づくり大使®とは
2. 場(仕事のしやすさ)
  - ・ 上機嫌・不機嫌ワーク
  - ・ 不機嫌をしない・させない・見過ごさない
3. 職(仕事のやりがい)
  - ・ 仕事の醍醐味ワーク
  - ・ 仕事のやりがいと承認ワーク
4. 3S対話(Small Short Simple)時短でワイガヤな職場づくり
  - ・ 3S対話の実践例からのヒント
  - ・ ゴミ箱ワーク・宝物探しワーク
5. 質疑応答

- 日時:2025年5月13日(火)13:00~17:00
- 講師:岡山ミサ子氏(オフィスJOC(Japan Okan Consultant)代表)
- 開催方法:ライブ配信、アーカイブ配信(選択受講制)
- 受講料:1名につき33,770円(税込)  
同一のお申込フォームよりお申込の場合、2人目以降27,500円(税込)

#### 応募はこちら▼

[https://www.ssk21.co.jp/S0000103.php?spage=wam\\_25207](https://www.ssk21.co.jp/S0000103.php?spage=wam_25207)

#### お問い合わせ

株式会社新社会システム総合研究所  
TEL:03-5532-8850  
Mail:info@ssk21.co.jp



## 高齢者住宅新聞社

### SOMPOケアから学ぶ業務改革 生産性向上による業務負担軽減・ケア質向上 オンラインセミナー

#### プログラム

- [第1部]  
人材が減っていくなかで、業務負担を増やすことなく  
品質を維持向上させるための方法  
講師:小泉雅宏氏(SOMPOケア執行役員/未来の介護推進部長)
- [第2部]  
拡大する次世代の入浴方法  
～擦らない入浴で生産性とケア品質を向上～  
講師:小野将司氏(金星 福岡営業部 MD 課 サブマネージャー)
- [第3部]  
働きがある職場に向けて  
～入浴業務の改革～  
講師:小泉雅宏氏(SOMPOケア執行役員/未来の介護推進部長)
- [第4部]  
質疑応答

- 日時:2025年5月13日(火)13:30~15:20
- 開催方法:ライブ配信(後日の配信はなし)
- 参加費:無料
- 共催:株式会社金星

#### 応募はこちら▼

[https://www.koureisha-jutaku.com/sem-eve/kinboshisemi\\_20250513/#2025481251](https://www.koureisha-jutaku.com/sem-eve/kinboshisemi_20250513/#2025481251)

#### お問い合わせ

高齢者住宅新聞社  
オンラインセミナー事務局  
Mail:seminar@koureisha-jutaku.com



## 保健・医療・福祉サービス研究会

### 増加する行政処分に完全対応する運営指導対策セミナー 2024年介護報酬改定に完全対応した法令遵守の介護経営と運営指導対策

大改定となった2024年介護報酬改定以降の運営指導対策を、我が国の介護保険制度・報酬研究の第一人者がじっくり分かりやすく解説指導。現場管理者は、管理者責任の重さと果たす役割の重要性を理解し、運営指導に備え経営者とともに“先手必勝”で法令遵守の健全経営を確立しよう。

#### プログラム

#### I. 共通編

- ・ 運営指導指針の解説
- ・ 運営指導の流れと対応のポイント
- ・ 運営指導の共通項目
- ・ 返還が急増の処遇改善加算対策

#### II. 介護施設編

- ・ 令和6年度改定の要対策ポイント
- ・ 介護施設報酬の重要ポイント解説
- ・ 標準確認項目解説
- ・ 指導事例

#### III. 訪問・居宅介護支援サービス編

- ・ 令和6年度改定の要対策ポイント
- ・ 訪問系報酬の重要ポイント解説
- ・ 標準確認項目解説
- ・ 指導事例

#### IV. 通所・居住系サービス編

- ・ 令和6年度改定の要対策ポイント
- ・ 通所系報酬の重要ポイント解説
- ・ 標準確認項目解説
- ・ 指導事例

- 日時:2025年5月30日(金)13:00~17:00
- 講師:小濱道博氏(小濱介護経営事務所 代表)
- 開催方法:オンライン(Zoomウェビナー)
- 参加料:一般26,400円、HMS会員(法人・個人会員)23,760円、HMS会員(会報誌購読会員)25,080円  
DVD追加14,300円、CD追加9,900円 ※税込  
※オンデマンド・DVD・CD受講の方は、参加料に加え、編集・運用費等経費として、別途3,300円(税込)の負担あり  
※「DVD受講」「CD受講」「DVD追加」「CD追加」の場合は送料として1,210円(税込)の負担あり
- オンデマンド配信期間:2025年6月6日(金)9:00~6月20日(金)9:00
- ※セミナー参加のキャンセルにつきまして  
・ セミナーお申込み後のキャンセル受付につきましては、セミナー開催日の8日前迄とさせていただきます。  
・ セミナー開催日の7日前以降のキャンセルやセミナーの当日欠席につきましては、オンデマンド受講・DVD受講・CD受講への切り替えとなります。  
・ キャンセルされる場合は、くれぐれも開催日の8日前迄に手続きをお願い致します。
- ※参加人数が催行に満たない場合はセミナー開催が中止となることがあります。その場合はセミナー開催日の7日前迄にご連絡させていただきます。

#### 応募はこちら▼

<https://www.hms-seminar.com/seminar/?id=1741589211-758503&ca=&le=&ar=>

#### お問い合わせ

保健・医療・福祉サービス研究会  
TEL:03-6910-2870 Mail:info@hifsk.co.jp

